



地域経済の振興とまちづくりに全力 がんばります 原田 完です

日本共産党 京都府委員会 <https://www.jcp-kyoto.jp>

米軍基地いらんちゃっフェスタに参加

一月一日、丹後文化会館で米軍基地いらんちゃっフェスタが開催されました。例年通り右翼が街中を街宣車で隊列組んで共産党をつぶせとがなり立てていました。国粋主義者の右翼思想と米軍がどう結びつくのか疑問符がつくところですが、反共で結びついた異様な光景でした。

馬奈木弁護士が土地利用法について講演をされました。米軍や自衛隊基地などの周辺一キロメートルや国境離島を注視区域として指定し、所有者や使用者を監視、情報収集して機能阻害行為があれば使用中止を勧告命令できるもです。すでに今年から実施されています。重大な問題がある指摘されています。

米軍関係者が人身事故の隠蔽か

一月八日、米軍関係者の交通事故が発生。被害者は救急車で運ばれ、怪我は軽傷であったようです。警察も米軍も被害者には謝罪をしましたが、物損扱いのまま一月下旬まで放置していました。被害者から診断書提出と人身扱いを求めたため、京都新聞をはじめマスコミ各社の報道となりました。

今回の事故の扱いを人身でなく軽微な物損事故で隠蔽ととれる事故対応に強い怒りを感じ、米軍の綱紀粛正が求められるものです。



日本共産党京都府会議員団

2022年度 公共政策講座 第5回

ジェンダー平等と 包括的性教育

地方自治体に行が求められるか

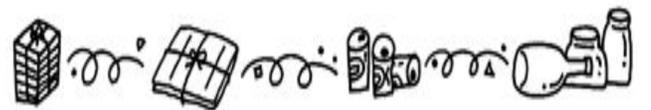
2023年1月17日(火) 18:30~

お話し: 浅井春夫さん 立教大学名誉教授

Zoomでの参加申込みは京都府議会事務局まで
電話: 075-414-5556 FAX: 075-431-2916 mail: gindan@jcp-kyotofuho.jp



米軍関係者の交通事故と対応、抗議と申し入れ



おすすめ記事 日刊紙(12月7日付) 朝の風 戦争させないために学ぶ

分野別の九条の会の一つ、「教育子育て九条の会」が、ウクライナ戦争に乗じて軍拡・改憲へ突き進む岸田政権に対抗して、「攻められたらどうする」ではなく「戦争にしないためにどうする」を考えようと呼びかける小さなパンフを11月に発行した。

特徴の一つは、教育関係者らしく、ウクライナ侵攻をやめさせたいと立ち上がった高校生の動きと意思を前面に出し、3月の愛知県の高中生緊急平和行動開会宣言も全文紹介していることだ。

もう一つの特徴は、日本

が攻められたらと不安を煽(あお)られ軍備増強やむなしと考えてしまう風潮に対し、いま何を学ぶことが必要かを提起していることだ。第一に、核戦争や原発への攻撃の危険をはらむ現代の戦争は、軍備を増強すれば人々の安全が守られる状況ではないという事実を認識することだという。

第二に、過去の戦争の悲惨な被害・加害を学ぶだけでなく、戦後史の学びを重視して平和実現への展望をつかむことが大事だとしている。第2次大戦後の世界は、核大国をおさえて核兵器禁止条約を実現させ、東南アジアではASEANを中心に非核平和の地域をつくり東アジアも含め最近34年間戦争をしないできた。そして日本は憲法9条を守り抜いてきたのだ。(比)

戦争できる国づくりに前のめりに

岸田政権が年末に改定する「国家安全保障戦略」など安保三文書の骨子案が明らかにになりました。骨子案は、歴代政権が違憲と判断してきた敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有を明らかにしました。米国の先制攻撃戦争などで使用した巡航ミサイル・トマホークの購入を念頭に、「外国製スタンダード・オフ・ミサイルの着実な導入」と先制攻撃の武器購入も明らかになっています。

「防衛力整備計画」は、現在の中期防衛力整備計画にかわるもので、おおむね五年間の軍事力整備計画を記載。二

さらに明らかとなったのは、防衛省が世論工作研究に着手し、人口知能技術を使い交流サイト・SNSで国内世論を誘導する工作の研究までです。防衛省に有利な情報発信するよう仕向けるなど、世論操作が行われます。統一選挙での前進に頑張ります。

骨子案は、敵基地攻撃と「ミサイル防衛」を一体化した「統合防空ミサイル防衛」

「防衛力整備計画」は、現在の中期防衛力整備計画にかわるもので、おおむね五年間の軍事力整備計画を記載。二